

CO・OP火災共済 重要事項説明書

2015.2版

CO・OP火災共済は、全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済)の風水害等給付金付火災共済事業規約および細則、自然災害共済事業規約および細則にもとづく商品です。

契約概要と注意喚起情報について

この重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報)は、ご契約に際して特にご確認いただきたい事項を記載したものです。ご契約の前に必ずお読みいただき、内容を確認・了解のうえお申し込みください。なお、この重要事項説明書「契約概要」・「注意喚起情報」は、ご契約内容に関するすべてを記載したものではありません。詳細については、加入後にお送りする「加入者(契約者)のしおり」に記載していますので、必ず内容をご確認いただきますようお願いいたします。ご不明な点がありましたら、CO・OP火災共済コールセンターまでお問い合わせください。

【契約概要】…共済商品の内容をご理解いただくための事項。

【注意喚起情報】…ご契約に際して契約者にとって不利益になる事項等、特にご注意ください事項。

用語の説明

【契約者】…全労済と契約を結び、契約上の権利と義務を持つ方。出資金を払い込んで組合員になることが必要です。

【共済契約関係者】…契約者およびその人と生計を一にする親族をいいます。

【生計を一にする(同一生計)】…日々の消費生活において、各人の収入および支出の全部または一部を共同して計算することをいいます。同居であることを要しません。

【共済金受取人】…共済金受取人は契約者です。契約者が死亡したときの死亡共済金受取人は、契約者の相続人となります。

【支払事由】…共済金が支払われる事由をいいます。

【発効日】…申し込まれた契約の保障が開始する日をいいます。

【共済の目的】…契約により保障されるものをいいます。

【共済契約証書】…契約の成立および内容を証するため、契約の内容を記載し、契約者にお届けするものをいいます。

【再取得価額】…被害にあったものと同程度のもを新たに購入・修復するために必要な全労済が定めた標準的な価額をいいます。

1. 契約締結前における確認事項

新規に加入される場合、各都道府県の労済(共済)生協に出資金を支払い、組合員となつていただくことが必要です。出資金は1契約につき100円をお願いしています。掛金とあわせて払い込みください。なお出資金は、契約終了時に出資金返戻請求書のご提出をいただくことにより、お返しします。また契約者になれる方は、生協の組合員または組合員と同一世帯の方に限ります。

※住宅の契約の場合は、住宅の所有者に契約者となっていただきます。

(1) 共済商品のしくみ【契約概要】

■火災共済

火災共済は、ご契約の住宅や家財に火災・風水害などの損害が発生した場合、共済金をお支払いします。

契約は住宅と家財のそれぞれにおいて、住宅は1棟ごとに、家財は1棟の住宅内に収容されている家財ごとに契約します。住宅と家財を合わせて10口以上加入してください。

■自然災害共済

火災共済に追加して加入できます。地震、風水害、盗難などによる損害が発生した場合、共済金をお支払いします。

自然災害共済は、火災共済に加入する住宅ごと、家財ごとの加入となります。自然災害共済の加入口数は火災共済と同口数で加入してください。なお、加入できるタイプは大型タイプまたは標準タイプのいずれかの契約のみになり、複数のタイプの加入はできません(住宅1棟に対して複数の契約がある場合には同一タイプに統一して加入ください)。住宅と家財を合わせて10口以上加入してください。

大規模地震対策特別措置法にもとづく警戒宣言が発令された場合には、当該地域に所在する住宅または家財については、新規・増額契約はお引き受けできません。

■基本保障、任意で追加できる特約

基本保障			
	火災共済 + 自然災害共済	火災共済	火災共済 + 自然災害共済 (マンション構造風水害保障なしタイプ)
1.火災等	○	○	○
2.風水害等	○	△	×
3.地震等	○	×	○
4.火災共済に付随する保障	○	○	△
5.自然災害共済に付随する保障	○	×	△

+

任意で追加できる特約
類焼損害保障特約、盗難保障特約、借家人賠償責任特約

※“△”は“○”に比べて保障額が少ないことを意味します。“×”は保障されません。

※盗難保障特約は、火災共済の住宅契約のみの加入、または、自然災害共済に加入している場合は、追加することはできません。

※借家人賠償責任特約は、持ち家・貸家の方は追加することはできません。

■加入口数

住宅は400口(4,000万円)、家財は200口(2,000万円)までの範囲で、それぞれで定めている加入基準を上限に偶数口数(2口単位)で加入してください。借家人賠償責任特約も偶数口数(2口単位)で加入してください(それぞれの加入口数を偶数口数(2口単位)に切り上げてください)。

※他の火災保険・共済などに加入の場合は、他の火災保険・共済などの契約金額を差し引いた額(口数)でご加入ください。

(2) 基本保障・共済の目的など

① 基本保障【契約概要】【注意喚起情報】

火災共済	
共済金の種類	共済金をお支払いする場合(支払事由)
火災等共済金	共済の目的に火災等により損害が生じた場合 ※火災等とは…火災、落雷、破裂・爆発、突発的な第三者の直接加害行為(損害額5万円以上)、他人の住宅からの水漏れ、消火作業による冠水・破壊、他人の車両の飛び込み、住宅外部からの物体の落下・飛来
風水害等共済金★	共済の目的である住宅または共済の目的である家財を収容する住宅に、風水害等により損害が生じ、次の1.または2.に該当する場合 1.住宅の損害額が10万円を超える場合(浸水による損害および住宅外部の損壊を伴わない吹き込み、浸み込み、漏入等による住宅内部のみの損害を除きます) 2.住宅が床上浸水を被った場合 ※風水害等とは…暴風雨、突風・旋風(竜巻含む)、台風、高波・高潮、洪水、豪雨・長雨、雪崩、降雪、降ひょうまたはこれらによる地すべりもしくは土砂崩れ ※住宅・家財いずれかのみ契約の場合、住宅・家財両方に契約している場合の支払限度額の半額になります。
持ち出し家財共済金	一時的に持ち出された家財について、日本国内の他の住宅内(アーケード・地下街、改札口を有する交通機関の構内等もばら通路に利用されているものを除きます)において火災等による損害が生じた場合
臨時費用共済金★	火災等共済金または風水害等共済金が出払われる場合
失火見舞費用共済金	共済の目的である住宅または共済の目的である家財を収容する住宅内から発生した火災、破裂・爆発により、第三者の所有する住宅または家財に臭気付着以外の損害が生じ、現実に自己の費用で見舞金等を支払った場合
水道管凍結修理費用共済金(住宅の加入口数20口以上の場合)	共済の目的である住宅の専用水道管が凍結により損壊し、共済契約関係者が修理費用を自己の費用で支払った場合(パッキングのみの損壊を除く)
バルコニー等修繕費用共済金 ※マンション構造のみ	区分所有建物で契約者がもつぱら使用・管理している専用使用権付共用部分が火災等により損害を受け、その区分所有建物の管理規約にもとづく共済契約関係者が修繕費用を自己の費用で支払った場合
漏水見舞費用共済金 ※マンション構造のみ	共済の目的である住宅または共済の目的である家財を収容する住宅内から発生した事故(火災、破裂・爆発は除きます)を原因として、第三者の所有する住宅または家財に水濡れ損害が生じ、自己の費用で見舞金等を支払った場合
修理費用共済金★ ※マンション構造のみ	借用住宅に火災等または風水害等により損害が生じ、共済契約関係者が賃貸借契約にもとづく修理費用を自己の費用で支払った場合
住宅災害死亡共済金★	火災等共済金または風水害等共済金が出払われ、かつ、共済契約関係者がその事故を直接の原因として、事故の日からその日を含めて180日以内に死亡した場合
風呂の空だき見舞金	共済の目的である風呂釜および浴槽が火災にいたらない空だきにより、次の1.または2.に該当する場合 1.風呂釜かつ浴槽が使用不能になったとき 2.風呂釜が使用不能になったとき
付属建物等風水害共済金★(住宅の加入口数20口以上の場合)	風水害等により付属建物または付属工作物に10万円を超える損害が生じた場合

自然災害共済	
共済金の種類	共済金をお支払いする場合(支払事由)
風水害等共済金★	共済の目的に風水害等による損害が生じ、次の1.～3.に該当する場合(申し込み以前に発生した風水害等により、申込日の翌日から7日以内の共済期間中に生じた損害を除く) 1.住宅の損害額が10万円を超える場合(浸水による損害および住宅外部の損壊を伴わない吹き込み、浸み込み、漏入等による住宅内部のみの損害を除きます) 2.家財の損害の額が10万円を超える場合(浸水による損害および住宅外部の損壊を伴わない吹き込み、浸み込み、漏入等による家財のみの損害を除きます) 3.住宅が床上浸水を被った場合
盗難共済金	盗難により損害が生じ、所轄警察署に被害の届け出をした場合
地震等共済金	地震等により損害が生じ、共済の目的である住宅または共済の目的である家財を収容する住宅の損害額が100万円を超える場合 ※地震等とは…地震による損壊・火災、噴火による損壊・火災、津波による損壊など
地震等特別共済金(住宅および家財の合計加入口数が20口以上の場合)	地震等により損害が生じ、住宅の損害額が20万円を超え100万円以下の場合
付属建物等特別共済金★ ※大型タイプのみ(住宅の加入口数20口以上の場合)	風水害等、地震等により付属建物または付属工作物に損害が生じた場合
傷害費用共済金★	火災等共済金、盗難共済金、風水害等共済金または地震等共済金を支払われるときに、共済契約関係者がその事故により損害を受け、その日から180日以内に死亡または身体障がいの状態になった場合

※マンション構造(風水害保障なしタイプ)について…前表の“★”が付いている共済金において、風水害等の損害による場合は対象外となります。

共済金をお支払いできない主な場合	
火災共済	次のいずれかの事由により生じた損害 1.発効日以前から生じていた損害 2.契約者、共済の目的の所有者、共済金受取人またはこれらの人の法定代理人の故意または重大な過失 3.火災等または風水害等に際しての共済の目的の紛失または盗難 4.共済の目的である家財(持ち出し家財を除きます)が、共済の目的である家財を収容する住宅外にある間に生じた火災等または風水害等または盗難 5.置き忘れ、紛失その他の共済契約関係者の管理下でない持ち出し家財の火災等 6.直接原因であるか間接原因であるかを問わず、戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動 7.直接原因であるか間接原因であるかを問わず、地震等 8.直接原因であるか間接原因であるかを問わず、核燃料物質(使用済燃料を含みます。以下同じです)もしくは核燃料物質により汚染された物(原子核分裂生成物を含みます。以下同じです)の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故 9.8.以外の放射線照射または放射能汚染 10.6.から9.までの事由により発生した事故の延焼または拡大 11.発生原因がいかなる場合でも、6.から9.までの事由による事故の延焼または拡大 12.6.から9.までの事由に伴う秩序の混乱 13.住宅の欠陥および老朽化による雨もりと、台風などで吹き込んだ雨もり 14.物置・納屋・車庫などの付属建物、門・塀・垣根・カーポートなどの付属工作物の損害(風水害等共済金) など
自然災害共済	次のいずれかの事由により生じた損害 1.契約者、共済の目的の所有者、共済金受取人またはこれらの人の法定代理人の故意または重大な過失 2.申込日以前に発生した風水害等により、申込日の翌日から7日以内の共済期間中に生じた損害 3.風水害等、地震等または火災等に際しての共済の目的の紛失または盗難 4.共済の目的である家財(持ち出し家財を除きます)が、共済の目的である家財を収容する住宅外にある間に生じた風水害等、地震等または盗難 5.家財の置き忘れもしくは紛失、または置引き、車上ねらい(搭乗者のいない車両をねらった窃盗をいいます)、もしくはその他共済契約関係者の管理下でない持ち出し家財の盗難

自然災害共済	6.持ち出し家財である自転車および原動機付自転車(道路運送車両法(昭和26年6月1日法律第185号)第2条第3項で定めるものをいいます)の盗難 7.火災共済の「共済金をお支払いできない場合」1、6、8、9、13 8.7.の事由により発生した事故の延焼または拡大 9.発生原因がいかなる場合でも、7.の事由による事故の延焼または拡大 10.7.の事由に伴う秩序の混乱 11.地震等が発生した日から10日を経過した後生じた損害(地震等共済金、地震等特別共済金、付属建物等特別共済金) 12.物置・納屋・車庫などの付属建物、門・塀・垣根・カーポートなどの付属工作物の損害(風水害等共済金、地震等共済金、地震等特別共済金) など
--------	--

※「共済金をお支払いできない主な場合」は、特約等も含みます。

<自然災害共済の共済金が削減される場合>
1回の風水害等または地震等による所定の支払共済金総額が、あらかじめ定めた下記の総支払限度額を超える場合は、共済金を削減してお支払いします。 風水害等…480億円 地震等…2,700億円 全労済では大規模な台風や地震などに備えるために異常危険準備金や再保険の手配を行っていますが、風水害等または地震等によって共済事故が異常に発生し、やむを得ず所定の共済金をお支払いすることができない場合は、総会の議決を経て、お支払いする共済金の分割払い、お支払いの繰り延べ、削減をさせていただくことがあります。また、共済金を削減して支払う恐れがあるときは、支払う共済金の一部を概算払いし、支払うべき共済金が確定した後に、差額をお支払いさせていただくことがあります。

②お支払いする共済金の額【契約概要】【注意喚起情報】

ホームページにてご確認ください。

③特約の概要【契約概要】

火災共済に追加加入できる特約の概要は次のとおりです。

特約など	内容	追加加入の条件
借家人賠償責任特約	借用住宅の借主の過失で火災、破裂・爆発、漏水等が発生し、借用住宅に損害が生じたことにより、借主が貸主に対して法律上の損害賠償責任を負った場合に共済金をお支払いします。	火災共済(家財)に30口以上加入し、下記の(1)～(3)のすべてに該当する場合に加入できます。 (1)借用住宅に基本契約の共済の目的である家財が収容されているとき (2)借用住宅が共済契約関係者の所有でないとき (3)被共済者と借用住宅の貸主との間で、借用住宅の賃貸借契約または使用貸借契約がされているとき ※被共済者は、借用住宅の借主となります。なお、借用住宅の借主は共済契約関係者でなければなりません。
類焼損害保障特約	契約している住宅から発生した火災、破裂または爆発により近隣の住宅およびそこに収容される家財に損害が生じた場合に、その住宅および家財の所有者(類焼保障被共済者)に共済金をお支払いします。	火災共済に30口以上加入している場合に加入できます。 ※1物件に1契約とします。
盗難保障特約	盗難により損害が生じ、所轄警察署に被害の届け出をした場合に共済金をお支払いします(家財のみが保障対象となり、住宅部分については保障の対象外です)。	火災共済のみの加入で家財に30口以上加入している場合に加入できます。 ※火災共済の住宅契約のみの加入、または、自然災害共済に加入している場合は加入することができません。

④共済の目的【契約概要】

■住宅

共済契約関係者が所有し、人が居住している日本国内の住宅または事務所・店舗等併用住宅

※共有持分になっている場合は、持分に応じて分割して契約し、できるだけ所有者が契約者となってください。

<事務所・店舗等併用住宅の扱いについて>

事務所・店舗等併用住宅で、次のいずれかに該当する場合には、共済契約関係者がもっぱら居住している部分に限り加入できます(いずれにも該当しない事務所・店舗等併用住宅の場合は、事務所、店舗等含め住宅全体を対象に加入できます)。

ア.事務所・店舗等部分の面積が居住部分の面積を超える場合

イ.事務所・店舗等部分の面積が20坪以上となる場合

ウ.次の用途を兼ねる住宅

・常時10人以上が業務に従事する事務所・火薬類専門販売業、再生資源集荷業・作業員宿舎、簡易宿泊所・貸座敷、待合、割烹、料亭・キャバレー、ナイトクラブ、バー、スナック、ビアホールその他これらに類するもの・映画館、劇場、遊技娯楽場・工場、作業場(常時5人以上が作業に従事するもの)、倉庫、車庫

＜住宅の構造について＞

構造区分は3区分です。「建物形態」「柱の材質」「耐火基準」にもとづき決定します。

掛金は構造区分別によって異なります。

木造構造	鉄骨・耐火構造	マンション構造
マンション構造および鉄骨・耐火構造に該当しない住宅	マンション構造に該当しない住宅で下記1.～4.のいずれか 1.下記のいずれかに該当する住宅 (1)コンクリート造 (2)コンクリートブロック造 (3)れんが造 (4)石造 (5)土蔵造 (6)鉄骨造 2.耐火建築物(戸建てのみ) 3.準耐火建築物(戸建て・共同住宅) 4.省令準耐火建物(戸建て・共同住宅)	下記1.または2.のいずれか 1.下記のいずれかに該当する共同住宅 (1)コンクリート造 (2)コンクリートブロック造 (3)れんが造 (4)石造 2.耐火建築物の共同住宅

■家財

共済契約関係者が居住する日本国内の住宅に収容される共済契約関係者が所有する家財

※事務所・店舗等併用住宅の場合は、共済契約関係者がもつばら居住している部分の家財に限ります。

※貸家の場合は家財には加入できません。

■共済の目的とならない住宅・家財

ア.通貨、預貯金証書、有価証券、電子マネー、貴金属、美術品、自動車およびその付属品、動物・植物等の生物など

イ.店舗専用の住宅、営業用の商品、器具備品、設備など

ウ.稿本、設計図、図案、ひな形、鋳型、模型、証書、帳簿など

エ.データ、ソフトウェアまたはプログラム等の無体物

オ.空家・別荘等、人が居住していない住宅およびその住宅内の家財

カ.法人名義の住宅

⑤共済期間および保障の開始【契約概要】【注意喚起情報】

■共済期間

共済期間(契約期間)は1年です。同じ内容で引き続き加入する場合は、生協によって自動更新となる場合と、再度申し込みいただく場合があります。なお、更新日にご契約の住宅または家財が、共済の目的の範囲外である場合は更新できません。詳しくは満期日の前にお送りいたします「契約更新のご案内」でご確認ください。

■保障の開始

全労済が加入の申し込みを承諾した場合、次のように契約が成立し保障が開始します。なお、契約承諾の通知は共済契約証書の発行に代えさせていただきます。

ア.申し込みと同時に初回掛金を払い込む場合

初回掛金の払い込まれた日の翌日午前零時から保障開始(発効)。

※申込書の提出が初回掛金の払込日より遅い場合は、申込書の受付日(消印日)の翌日午前零時から保障を開始します。

イ.口座振替(口振)により初回掛金を払い込む場合

初回掛金振替日の翌月1日午前零時から保障開始(発効)。

※初回掛金が2回連続して振替ができなかったときは、申し込まれた契約が不成立となります。

⑥共済金請求の時効【契約概要】

共済金の支払事由が発生したときは速やかにご連絡ください。共済金をご請求いただける権利は支払事由の発生した日の翌日から3年間です。詳しくは加入後にお送りする「加入者(契約者)のしおり」でご確認ください。

(3)掛金と払込方法等

①掛金と申込方法【契約概要】【注意喚起情報】

各共済1口あたりの掛金および特約の掛金はホームページにてご確認ください。お申し込みは、生協によって次のいずれかの方法となります。ご加入の生協で確認ください。

(1)加入申込書※に初回掛金を添えて担当者へお渡しいただく方法

(2)加入申込書※の受付後、生協がお知らせした振替日に、ご指定の振替口座から初回掛金を振り替える方法

※場合により、耐火基準申請書等を含みます。

なお、生協により、火災共済と自然災害共済にそれぞれ200口以上加入する場合のみ、払い込み方法を月払いにすることができます。ご加入の生協でご確認ください。

②掛金の払込方法【契約概要】【注意喚起情報】

■2回目以降の掛金払込と払込猶予期間・契約の失効

・口座振替の場合、3か月の猶予期間があります。振替日に掛金の振替ができなかった場合は、過去振り替えられなかった掛金を合計して、次回の振替日に請求させていただきます。4か月続けて振替ができない場合、契約は失効もしくは不成立となります。

・口座振替ではない場合、1か月の猶予期間があります。払込猶予期間内に掛金が払い込まれない場合、契約は失効もしくは不成立となります。

2.契約締結時にご注意いただく確認事項

(1)告知義務(加入申込書の記入上の注意事項)【注意喚起情報】

申込書は全労済と契約を締結するもの、および質問事項を告知するものとして重要です。質問事項には正確にお答えください。正確にお答えいただけなかった場合、契約が解除となり、共済金をお支払いできないことがあります。契約者自身をご記入いただき、内容を充分にお確かめのうえ、署名・押印をしてください。なお、借家人賠償責任特約にお申し込みいただく場合には、加入者になられる方の同意を得てください。

(2)クーリングオフ【注意喚起情報】

契約申込者(契約者)は、申込日を含めた8営業日以内であれば書面をもって申し込みの撤回(クーリングオフ)ができます。この場合、すべての申し込みが撤回(クーリングオフ)されます。CO・OP火災共済コールセンターにお申し出ください。

3.契約締結後にご注意いただく確認事項

(1)契約内容に関する届け出【注意喚起情報】

契約者は次の場合、直ちにCO・OP火災共済コールセンターへご連絡ください。ご連絡がないと、共済金をお支払いできない場合があります。

ア.氏名や住所が変更となった場合(指定代理請求人を含む)

イ.火災共済、自然災害共済同様の保障を提供する他の契約に加入したとき
ウ.住宅または家財を収容する住宅の用途や構造を変更、または解体・増築するとき

エ.30日以上空家または無人にするとき

オ.共済の目的を移転または変更するとき

カ.共済の目的である住宅の滅失、解体、譲渡、または共済の目的である家財

を収容する建物の滅失、解体したとき

キ.この契約で保障される災害等以外の原因により損害を受けたとき

ク.共済の目的の範囲外になったとき

ケ.同居家族の人数が変わったとき

コ.契約者が死亡したとき

※故意または重大な過失により遅滞なく届け出をしなかったとき、または届け出した場合で全労済が契約の継続を承諾しない場合は、契約を解除することがあります。

(2)共済金等を確実にご請求いただくために【注意喚起情報】

共済金等の支払事由が発生したときに契約者が共済金等を請求できない特別な事情がある場合には、契約者が受け取ることになる共済金等を、契約者があらかじめ指定した代理人(指定代理請求人)が契約者の代理人として共済金等を請求することができる制度があります(「指定代理請求制度」といいます)。また、指定代理請求人が指定されていないときや指定代理請求人に共済金等を請求できない特別な事情があるときに契約者の代理人となりうる方(代理請求人)が共済金等を請求することができる制度があります(「代理請求制度」といいます)。

詳しくはCO・OP火災共済コールセンターまでお問い合わせください。

(3)契約の解約・取り消し・消滅【注意喚起情報】

■契約者はいつでも契約を解約することができます。所定の解約届を提出してください。

■契約者が、申し込みの際に、詐欺・強迫行為を行ったときには、契約が取り消されることがあります。

※支払事由が発生した後に、取り消された場合でも共済金は支払いません。

また、すでに共済金を支払っていたときには、返還していただきます。

※取り消された場合、契約当初からの払込掛金はお返ししません。

■次のいずれかに該当する場合、契約は消滅します。

ア.共済の目的が滅失したとき、または解体・譲渡されたとき

イ.共済の目的の70%以上を損壊、焼失または流失したとき

(4)契約の無効【注意喚起情報】

次のいずれかに該当する場合、契約は無効となります。

すでに共済金等を支払っていたときは返還していただきます。また、当該契約の掛金の全部または一部を契約者にお返しします。無効となった契約が更新されたものであるときは、3年間分を限度として掛金をお返しします(ク.の共済金の不法取得目的による無効の場合、掛金はお返ししません)。

■各共済・特約共通

ア.共済の目的が契約の発効日または更新日において、共済の目的の範囲外

のとき
イ.契約の発効日において、共済の目的である住宅または共済の目的である家財を収容する住宅について、70%以上の損壊、焼失または流失が発生していたとき

ウ.契約の発効日、更新日または変更承諾日において、「特約の概要」の表にある借家人賠償責任特約の加入条件のいずれかを満たしていないとき(借

家人賠償責任特約)

エ. 共済金額が全労済の規定する最高限度額を超えていたときはその超えた部分

オ. 住宅1棟およびそこに収容される共済の目的である家財につき、複数の類焼損害保障特約が締結されていたとき(類焼損害保障特約)

カ. 同一の契約者により同一の共済の目的である家財につき、複数の盗難保障特約が付帯されていたとき(盗難保障特約)

キ. 契約者の意思によらず契約が申し込まれたとき

ク. 契約者が共済金を不法に取得する目的または他人に共済金を不法に取得させる目的をもって契約の締結をしたとき

■自然災害共済

自然災害共済においては上記に加え、次のいずれかに該当する場合も、無効になります。

ア. 大規模地震対策特別措置法にもとづく地震災害に関する警戒宣言が発せられ、地震防災対策強化地域として指定された地域の発令期間中に申し込まれた契約。ただし、更新契約または中途変更の場合は、増額部分とします。

イ. 共済金額が、同時に加入している火災共済契約の共済金額を超えていたときは、その超えた部分

(5) 契約の解除と更新謝絶【注意喚起情報】

次のいずれかに該当する場合、契約は解除されることがあります。また、次のア～エのいずれかに該当する場合、契約の更新はできません。

ア. 共済金受取人(借家人賠償責任特約の場合は被共済者、類焼損害保障特約の場合は類焼保障被共済者)が、共済金請求および受領の際、詐欺行為を行い、または行おうとしたとき

イ. 共済契約関係者、または共済金受取人が、共済金を支払わせることを目的として、支払事由を発生させ、または発生させようとしたとき

ウ. 共済契約関係者、または共済金受取人が、反社会的勢力*1に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係*2を有していると認められるとき

*1「反社会的勢力」とは、暴力団、暴力団員(暴力団員でなくなった日から5年を経過しない人を含みます。以下同じです)、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

*2「社会的に非難されるべき関係」とは、反社会的勢力に対する資金等の提供や便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行うこと等、共済金受取人が法人である場合に、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその経営に実質的に関与していると認められること等をいいます。

エ. 前記ア～ウ.までのいずれかに該当するほか、全労済との信頼関係が損なわれ、全労済が、契約の存続を不相当と判断したとき

オ. 契約者が、申し込みの際に、故意または重大な過失により、質問事項について事実を告げず、または事実でないことを告げたとき

※当初の契約または更新前の契約に告知義務違反があった場合は、契約変更後の契約または更新後の契約が解除されることがあります。

※支払事由が発生した後に、契約が解除された場合でも共済金は支払いません。また、すでに共済金を支払っていたときは返還していただきます。

※契約が解除された場合、契約当初からの払込掛金はお返ししません。なお、当該契約の未経過共済期間(1ヵ月に満たない端数日は切り捨てます)に相当する掛金をお返しします。

※前記ウ.の事由のみに該当した場合で、該当したのが一部の共済金等の受取人のみであるときは、その受取人に支払われるべき共済金等はお支払いできません。

(6) 掛金の保険料控除について【注意喚起情報】

自然災害共済の地震等損害部分に相当する掛金は、地震保険料控除の対象と

なります。控除に必要な証明書(共済掛金証明書)は、毎年10月ごろ発行します。

(7) 他の保険・共済などに加入している場合の共済金支払い【注意喚起情報】

火災共済(追加している特約を含みます)、自然災害共済のほかに、他の共済や火災保険、地震保険、各種特約などに加入している場合で、それぞれの契約から支払われる共済金などの合計額が、損害額を超えるときは、それぞれの契約から支払金額の合計が損害額を超えないように減額して支払われる場合があります。

お客さまに関する個人情報の取り扱いについて

全労済、生協およびコープ共済連は、お客さまにより良い共済商品・サービスを提供させていただくため、お客さまに関する情報を収集させていただいています。これらお客さまの個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済金の支払いに関する業務に利用します。あわせて、保障に関する情報のご提供、全労済、生協およびコープ共済連の事業、各種共済商品、各種サービスの案内などの目的のために利用させていただきます。

また、全労済は一般社団法人 生命保険協会、一般社団法人 生命保険協会加盟の各生命保険会社、損害保険会社、全国共済農業協同組合連合会およびコープ共済連(以下「各生命保険会社等」といいます。)等とともに、お支払いの判断または保険契約もしくは共済契約等の解除もしくは無効の判断の参考とすることを目的として、当会を含む各生命保険会社等の保有する共済・保険契約等に関する、相互照会事項の情報を共同して利用しております。

※個人情報の取り扱いに関する詳細は、

全労済のホームページ(<http://www.zenrosai.coop>)、
コープ共済連のホームページ(<http://coopkyosai.coop>)、
ご加入の生協のホームページを参照ください。

ご契約者の皆さまへ

全労済は、将来の支払いに備えて、厚生労働省令に定められている共済契約準備金をこえる十分な積み立てを行っています。また、資産運用のリスクを適切に管理し、健全な資産運用を行っています。全労済は、これからも引き続き健全な経営に努めていくとともに、情報開示を積極的に行っていく予定です。また、個人情報保護法をはじめ関連する法令等を遵守し、お預かりしたお客さまに関する情報について厳重な管理体制のもとに正確性・機密性・安全性の確保に努めています

(※詳しくはCO・OP火災共済コールセンターにお問い合わせください。)